

2010

9

No. 60

Miyakojima City  
Public Relations

広報

みやこ  
じま

### 全国の強豪と熱戦

～美ら島沖縄総体 2010 男子バレーボール大会～

沖縄県で初めての開催となった「美ら島高校総体 2010」の男子バレーボール大会が、7月31日～8月3日に市内各地の体育館で行われ、全国から集まった高校生たちが熱戦を展開しました。

沖縄県代表として出場した伊良部高校は、決勝トーナメントで惜しくも敗退。地元の代表にふさわしい堂々としたプレーに、会場からは惜しめない拍手が送られていました。



### 今月の主な内容

市長公約推進状況

.....P2

宮古島市のわだい

.....P6

おしらせ(市営住宅空家入居募集ほか)

.....P8



個別施策	主な取組み内容	担当課名	目標年度 (進捗状況)
<b>3 農林水産業の振興</b>			
<b>《農 業》</b>			
1) ①土地改良事業の推進 (市実施事業)	H21 年度に 11 地区のほ場整備事業(37.4 ㈬ 817,953 千円)及び 8 地区の畑地かんがい整備事業(59.4 ㈬ 546,112 千円)を実施。また、H32 年度完了を目指し「国営宮古・伊良部地区かんがい排水事業」を H21 年度から着工。	農地 整備課	H21 ~ H24 (20%)
1) ②農村生活環境整備、農地等保全 管理事業の推進(市実施事業)	農村地域の振興基本理念として、「地下水を活かした豊かな美ざ島宮古」と位置付け、地域資源循環利用の推進、減災(台風、病害虫等に強い農業の推進)、農業と観光産業の連携・農業後継者の育成、後継者の定住環境づくりをテーマに総合的な振興を図る。 【H21 年度に実施した主な事業】 ・村づくり交付金(3 地区) 273,393 千円 ・団体営農地保全整備事業(2 地区) 227,252 千円 ・県営農地保全整備事業(3 地区) 316,019 千円 ・団体営ため池等整備事業(1 地区) 18,524 千円 ・県営水質保全対策事業(1 地区) 68,348 千円	むら づくり課	H21 ~ H24 (25%)
2) WTO に対応したサトウキビ生産 方式の検討と関税引き下げ対策へ の取組みの強化	関税撤廃を守るため JA グループや県と連携して取り組んできたが、各国に求める主張内容に隔たりがあり、具体的な進展がなかったため、WTO 関連等についての取組みは実施せず。	農政課	H21 ~ H24 (-)
3) ムツウサ等、新規商品への支援強化	大豆の栽培技術確立を行うため、4ヶ所の実験展示を圃を設置し、実証実験を実施。		H21 ~ H23 (25%)
4) 肉用牛等畜産への支援強化	子牛拠点産地として H21 年 7 月に県から認定。H21 年度の販売実績は、5,934 頭(目標 5,700 頭)を出荷し、1,867,485 千円。引き続き、地域の特性を生かした産地形成に取り組む。	畜産課	H21 ~ H24 (50%)
<b>《林 業》</b>			
1) 緑の創出の推進	地域森林計画等に基づき、造林事業(37 箇所)を実施。 ・流域育成林整備事業: 57,460 千円 ・特定森林造成事業: 13,107 千円 ・里山エリア再生交付金事業: 21,564 千円 また、新たな事業箇所用地に保育・新植を実施。		H20 ~ H24 (25%)
2) 防風林及び公園・緑地用樹木の 育成	3 箇所の育苗センターにおいて約 54,000 本の苗木生産を行い、植栽方法を一般市民へ啓発・普及。 また、地域環境美化意識の高揚と、まちのみどりの美化に活躍している各団体を支援するため、花苗などの配布を実施。 ・メモリアルツリー推進事業(17 件)90 千円 ・緑をつくる条例推進事業(ヤーバル地区防火貯水池雑草除去)208 千円 ・花いっぱい推進事業(66 件)735 千円	みどり 推進課	H20 ~ H24 (20%)
<b>《水 産 業》</b>			
1) 製氷施設等水産物流通施設の整備 と流通システムの構築	H21 年度に製氷施設工事(製氷、建築、電気、機械)を発注。H22 年度 10 月頃に完成予定。 ・伊良部製氷施設整備事業(306,705 千円): RC 造 4 階建、製氷 20t、貯水 40t、冷凍施設 ・池間製氷施設整備事業(111,723 千円): RC 造 3 階建、製氷 2t、貯水 5t、冷蔵・冷蔵施設		H20 ~ H22 (50%)
2) パヤオの増設	離島漁業再生支援交付金で 2 基設置(3,492 千円)。	水産課	H20 ~ H23 (30%)
3) 貝類・藻類養殖事業の推進	海業センターでシャコ貝の種苗生産を開始するとともに、離島漁業再生支援交付金を活用したタカセ貝の放流を実施。(事業費 210 千円)また、同交付金を活用してアーサの試験養殖(1,886 千円)及びモズク培養種の培養作業に取り組む。		H20 ~ H22 (80%)
4) 水産業の振興・種苗供給施設の 整備	沖縄県水産業構造事業を活用し、久松漁港内にもずく種苗供給施設を設置。今後は、もずく種苗の安定生産、植え付けにかかる労働時間削減やコスト低減を図る。(事業費 24,591 千円)		H21 (100%)
<b>4 観光及びスポーツの振興</b>			
1) 市民と観光客が一緒になって楽し める新たなイベントの企画	現在実施中のイベントの見直しを図り、市民及び観光客が交流・体験できるような参加型イベントづくりを実施。 ・鯉のぼりフェスト、ダンケフェスト及びイルミネーションフェスト(3,240 千円) ・夏まつり(1,700 千円)	観光課	H21 ~ H22 (50%)
2) 海・浜を利用したレジャー及びイ ベントの充実	「H21 年度観光振興基本計画」の観光関連ニーズ調査の結果を踏まえ、海・浜を利用した新たなイベントとして、JTB フェア「浜辺の夏まつり」を実施。(事業費 200 千円)		H21 ~ H24 (30%)
3) 児童・生徒・市民の健康促進のた めの市体育協会の育成強化	宮古体育協会に所属する各団体に対し、補助金を増額。H22 以降も継続補助を実施し、組織の育成並びに市民の健康増進を図る。 補助金: (H20)12,000 千円→(H21)→14,000 千円	市民 スポーツ課	H21 ~ H24 (25%)
4) 環境未来税の新設による観光、健 康施設の整備充実	第一次集中改革プランでは、厳しい経済状況を勘案して対応が先送りされてきたが、その結果を踏まえて第 2 次集中改革プランで H24 年度の導入を目指し、H22 年度に「宮古島市環境保全協力税庁内検討委員会」を設置し、同税の導入に向け、取り組む。	企画 調整課	H21 ~ H24 (5%)



# 市長公約推進状況

個別施策	主な取組み内容	担当課名	目標年度 (進捗状況)
<b>1 市行財政組織の改革</b>			
1) 分庁方式の見直しを 含めた組織機構の効 率的運用と改革の早 期実施	管財検査課や水産課など 4 課から 6 課に分割設置、2つの班を企画政策部内に新設。また、水道局を廃止し、上・下水道事業をまとめた「上下水道部」の設置や「観光商工局」の新設など課の統廃合を実施。	行財政 改革班	H21 ~ H24 (30%)
2) 指揮命令系統の徹底 と責任所在の明確化	管理監督者の責務、職員の責務について、条例に則した事務の徹底。平成 21 年度は、監督者研修会に 2 名、管理者研修会に 1 名それぞれ派遣。	総務課	H21 ~ H24 (70%)
3) 信賞必罰の徹底	一般職員向け研修会の開催及び研修会への職員派遣。また、懲戒・分限に係る指針については、必要に応じて見直し。		H21 ~ H24 (50%)
4) 各種プロジェクトの 創出・導入に向けた 企画部門の強化	企画政策部に【地域活性化推進班】と【地域資源活用推進班】を設置(H21.4.1 付)。 【地域活性化推進班】の主な業務: 下地島空港の平和利用及び周辺未利用土地の活用、定住自立圏構想事業の推進。 【地域資源活用推進班】の主な業務: 天然ガスや温泉水等地域資源を活用したプロジェクト及び新エネルギー資源による循環型社会形成の推進。 ※班の設置によるプロジェクトの推進が図られたことから、H22 年度から、第 2 次集中改革プランにおいて、より効果的、効率的な組織・機構の構築を図るため、「地域活性化推進班」を企画調整課へ「地域資源活用推進班」をエコアイルン推進課へ統合。	行財政 改革班	H21 ~ H24 (50%)
<b>2 市財政の立て直し</b>			
1) 市職員数の類似市並 みにするための計画的 縮減の実施	H22 ~ H26 年度までの宮古島市第 2 次集中改革プランを策定するなかで、主な事業の進行検証を実施。また、第 2 次「集中改革プラン」において、部門毎に職員数を定める定員適正化計画を策定。 H21 年度勸奨退職者 4 名。計画的職員削減を図るための一環として、H22 年度から、勸奨退職の促進のため、勸奨退職に関する要綱の見直しを図る。	行財政 改革班	H21 ~ H24 (30%)
2) 現在実施している全 ての事業の総点検と 見直しの推進	H22 ~ 24 年度までの総合計画実施計画として、一般会計で 352 事業、特別会計で 47 事業を策定。また、策定にあたり新規事業について事業の必要性等、担当課とのヒヤリングを行うとともに、H22 年度当初予算規模にあわせた事業の絞り込みを実施。 H22 ~ 26 年度までの宮古島市第 2 次集中改革プランを策定するなかで、主な事業の見直しと検証を実施。今後は第 2 次集中改革プランの推進を図る。	企画 調整課	H21 ~ H24 (25%)
		行財政 改革班	H21 ~ H24 (25%)

下地敏彦市長は、平成 21 年 1 月 25 日付で第 2 代宮古島市長に就任しました。就任後は、政権公約として掲げた 8 大基本政策の具現化に向け、市民並びに関係者の皆様のご支援とご協力の下、全力で取り組んでいるところです。今回は、これまでの取り組み内容と進捗状況を公表します。なお進捗状況は、公約目標年度における達成状況を示しています。(平成 22 年 5 月現在)



個別施策		主な取組み内容	担当課名	目標年度 (進捗状況)
9)	地域における伝統文化・行事等の継承・保全のための支援	市指定の無形民俗文化財の保存団体(15団体)に対し、保存のために必要な経費の一部について、補助金を交付。(1団体:50千円) H22年度も継続実施。	生涯学習 振興課	H20～H24 (25%)
10)	拝所等の整備促進	H21年度は、国指定史跡「大和井」の石積修復工事(2,940千円)及び県指定史跡「ウイピヤームトゥ」の修繕工事(1,554千円)を実施。また、市指定の拝所、御獄の管理自治会に対し、保存のために必要な経費の一部について、補助金(1,000千円)を交付。H22年度以降も引き続き交付。		H20～H24 (25%)
<b>8 施政方針及びマスコミ等で発表した公約政策</b>				
1)	エコアイランド宮古島の推進	「宮古島市地下水保全条例」を制定・施行。また、H22年1月に第3次地下水利用基本計画の策定に着手(H23年度策定予定)。高効率照明及び遮熱塗料による庁舎省エネ事業や自然の風などを活用した省エネ型住宅の建設など施設整備を実施。また、庁内に「エコアイランド宮古島推進本部」を設置し、エコアイランド宮古島の推進に向け、市民、事業者、行政等との意見交換会を開催。	エコアイラ ンド推進課 及び 全部署	H20～ H24 (80%)
2)	国民健康保険税率の見直し	国民健康保険税条例の一部を改正し、現行税率から4%引き下げ。	国民健康 保険課	H21 (100%)
3)	県営公園早期整備への要請活動	県と市町村行政連絡会議において県営広域公園整備事業を早急に整備し、宮古圏域の活性化を図るよう要望。	都市計画課	H21～H24 (－)
4)	市陸上競技場の改修	「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、改修工事を実施(229,000千円)。H22年度は、メインスタンド建て替え及びその周辺を整備予定。	市民 スポーツ課	H21～H22 (50%)
5)	高齢者が活き活きと暮らせるための支援強化	敬老祝い金の増額支給を実施。 70～99歳：3千円(9,961名) 100歳以上：1万円(54名) 宮古島老人クラブ連合会に対し、老人の孤独死防止を図るため見守り事業(1,800千円)及び連合会活動運営資金(3,168千円)を助成。また、城辺運動公園内にゲートボール場を整備。 H22年度も引き続き支援。	介護長寿課	H21～ H24 (25%)
6)	安全・安心な教育環境の充実	H21年度の子ども教室実施数は14教室、延べ672回開催され、延べ13,227人の児童が参加。また、地域の安全管理員及び学習アドバイザー(延べ1,344人)やボランティア(延べ501人)を配置し、放課後の子どもたちの安全に配慮しながら、体験活動や学習活動を指導するとともに異年齢交流を図る。	生涯学習 振興課	H21～ H24 (25%)
7)	心豊かな生涯学習教育の実現	H21年11月21日～22日に開催し、市民1人ひとりに学習成果の舞台発表(19団体)、創作展示や活動報告などを行い、生涯学習に対する意識の向上を図る。また、10の団体や個人に対し、社会教育功労表彰を実施。H22年度以降も引き続き実施予定。 8ヶ所の市立公民館(中央、城辺、上野、下地、伊良部、下崎、西原、久松)において、それぞれの地域住民のニーズに応じた各種講座(三線講座、男性料理教室など73講座)を開設し、延べ9,997人が受講。H22年度以降も地域に根ざした各種講座を引き続き実施。		中央公民館
8)	新エネルギー資源の活用推進	沖縄電力(株)による「平成21年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業(メガソーラー設備設置)」において、福東・七又地区市有地の貸付実施。 本市には新エネルギー関連の既存施設が点在していることから、市全域をエネルギーパークとして位置づけ、H21年6月に経済産業省資源エネルギー庁に申請し、同年8月に認定を受ける。大規模エタノール生産施設の完成により生産能力が1日あたり1tから2tへ倍増。	エコ アイランド 推進課	H21～ H24 (80%)
9)	ごみ処理施設の早期建設	H21年度は、実施計画、環境影響評価の方法書手続きを実施。環境影響評価の準備手続き、評価書手続きをH23年度までに実施予定。周辺住民の合意を経てH24年度工事着手に向け取り組む。完成はH28年度予定。	環境施設 整備室	H20～ H24 (30%)
10)	葬斎場の早期新設	実施設計をH22年11月に完了し、H22年3月から工事着手。H23年度に供用開始予定。		H20～H22 (50%)
11)	新図書館移転新築の調査・検討	中央図書館建設検討委員会を6回開催し、建設場所を移転新築後の宮古病院跡地を建設予定地として決定。H27年度開館予定。	中央図書館 建設準備室	H21～H24 (25%)
12)	水道事業の整備促進	①本計画は、1日計画最大給水量を34,200m <sup>3</sup> /日、1人1日最大給水量を616L/人・日とし、H28年度完了を目標とする。 ②伊良部大橋建設に伴い、上水道管の添架を年次計画にて整備し、宮古本島より伊良部島への送水を行う。それに伴い、水源開発及び浄水施設の増設並びに配水系等の見直し、整備等を行い、伊良部地区への送水量(3,650m <sup>3</sup> /日)を確保。 ③取水施設並びに送水施設の改良を行い、災害時にも耐用し得る施設への基幹改良を実施する。 ④配水管については、復帰前整備の老朽管の更新を行い、赤水及び漏水の解消を図るとともに、有収率の向上に努める。 ⑤配水管新設整備を行い、需要量に対応。	上下水道部 総務課	H21～ H24 (5.8%)

個別施策		主な取組み内容	担当課名	目標年度 (進捗状況)
<b>5 医療・福祉の充実</b>				
1)	県立宮古病院の新築促進と市休日夜間救急診療所の併設	市に対する県からの懸案事項を解決するため、宮古病院移転新築に係る要請事項検討委員会の開催や建設地の用途変更に伴う住民説明会を実施。 H25年5月開院を目指し、県が進める建設スケジュールが円滑に進むよう協力。 移転新築する宮古病院内に市休日夜間救急診療所を併設することで決定。 H22年度は、市休日夜間救急診療所の併設を盛り込んだ設計で着工予定。市休日夜間救急診療所にかかる建設費は沖縄県の地域医療再生計画事業として7,500万円が計上。	企画 調整課	H21～ H24 (25%)
2)	託児所及び保育所等幼児対象施設の整備・支援強化	安全安心な保育サービスを提供するため、老朽化の著しい公立保育所2ヶ所を統合し、新保育所を建設(H22年7月に開所)。事業費(事業費：200,000千円)また、砂川保育所の改修事業を実施。(事業費：3,000千円)	健康 増進課	H21～ H24 (25%)
3)	長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の充実強化の促進・支援強化	後期高齢者の健康診査費用の自己負担分135万円を助成。(対象者6,643人の内、1,756人が受診。受診率26.4%)。22年度以降も継続実施。	児童 家庭課	H21 (100%)
3)	長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の充実強化の促進・支援強化	後期高齢者の健康診査費用の自己負担分135万円を助成。(対象者6,643人の内、1,756人が受診。受診率26.4%)。22年度以降も継続実施。	国民健康 保険課	H21～ H24 (25%)
<b>6 教育の充実</b>				
1)	小・中学校の統合も含めた地域教育の在り方の検討	池間小及び池間中を併設校とする事に対する地域住民の理解を得るため、池間自治会及びPTA役員会等への説明会を開催。H22年度に併設校として整備予定。	教育総務課 教育施設課 学校教育課	H22 (70%)
2)	豊かな心を育む学校教育費の大幅増額の実施	経済危機対策臨時交付金を活用し、小・中学校図書館の蔵書を増加(3,989千円)。また、特別支援員を2名から5名に増員や児童生徒の県内外への派遣補助費を大幅に増額(小学校：6,254千円、中学校：13,975千円)。H22年度も継続実施予定。	学校 教育課	H21～ H24 (100%)
<b>7 宮古島活性化のためのプロジェクト推進</b>				
1)	天然ガスを活用したコンビナートの建設	旧城辺町が作成した「水溶性天然ガスコージェネレーション事業可能性調査報告書」の内容の検討を実施。 また、南城市において進められている発掘現場(天然ガス試掘)を視察。	エコ アイランド 推進課	H21～ H23 (20%)
2)	温泉水を利用した保養及びリハビリ施設の誘致	リハビリを目的とした医療機関、リゾート施設を運営する機関が保養としての温泉利用施設を既に開設。		H21～H23 (80%)
3)	伊良部大橋建設の促進	「伊良部大橋建設促進連絡会」(地元選出県議会議員を含む15の地元関係機関で構成)を設置(H21年5月28日付)。 H22年度は、建設工事予算の安定確保に向け、同連絡会を中心に国の予算編成時期に合わせて要請を行う予定。 事業の円滑な促進及び開通後の振興策の具体化を図るため、地元支援団体とともに、県と連携して取り組む。	企画調整課 道路建設課	H21～ H24 (55%)
4)	中小企業への支援促進	宮古島市小口資金融資制度により、事業を営む小規模企業者の資金需要に対処し、H21年度は2件の申請を認可。 ※22年度以降も継続実施予定。	商工物産 交流課	H21～H23 (25%)
5)	特色あるホテル建設の促進	環境モデル都市の指定を受け、低炭素社会の実現を促進するため、太陽光、天然ガスなどの新エネルギーを活用した宿泊施設の建設について啓発活動をH23年度より展開する予定。 温泉水を活用したクアハウス併設の宿泊施設建設を検討。	企画調整課	H23～ H24 (－)
6)	土地改良事業の促進(国・県との事業)	国営宮古伊良部かんがい排水事業は、H21年7月に事業計画の確定通知を受け、10月から工事を着工。 総事業費：523億円 事業期間：H21～32年度 受益面積：9,540ha(宮古島8,082ha 伊良部島1,458ha)	農地整備課	H21～ H24 (10%)
7)	島全体を対象とした電線地中化の促進	H21年度は、第6次5カ年計画(25年度まで)無電柱化において、県道平良城辺線を延長1,200m(片側600m)事業費606,700千円で実施。また、緊急対策事業で県道高野に西里線を延長5,500m(片側2,750m)事業費154,000千円で実施。H22年度中完了予定。	都市計画課	H21～ H25 (25%)
8)	下地島空港及び残地活用計画の策定	県に対し、下地島空港の活性化を検討する県主催の協議会を早急に設置するよう要望。空港残地については、本市策定の「下地島空港等利活用計画書」の具体化に向け協議を行うとともに下地島における農業的利用の促進を図るための「宮古島市下地島空港周辺用地農業的利用検討委員会」をH21年10月に設置し、農業振興及び基盤整備事業導入等について検討。	企画調整課	H21～ H24 (10%)





うまかい!がまんかい!

宮古島の話題 [The Topics]

夏の醍醐味、夏まつり!

～ 宮古島夏まつり / 市内3通り ～

市内3通りを会場とした、宮古島夏まつり 2010(主催・同実行委員会)7月23・24日の両日に開催されました。

当日は小雨が降るあいにくの天気ながらも、パレードや宮古角力大会、第37代ミス宮古発表会などのアトラクションが盛大に行われ、歩行者天国となった市内3通りは多くの市民で賑わいました。

下里通りで行われた東西大綱引きでは、大熱戦の末に西軍が勝ち、今年の「大漁」が祈願されました。

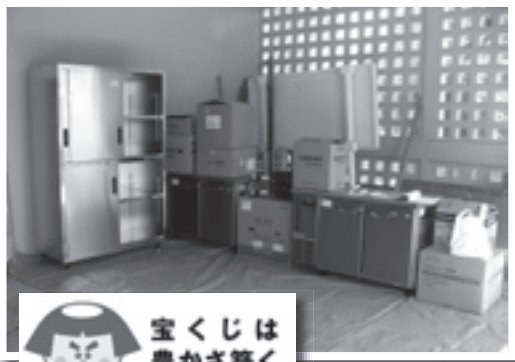


上野地域づくり協議会が厨房設備を購入

～ 平成22年度宝くじ助成事業 ～

平成22年度宝くじ助成事業(一般コミュニティ助成事業)によって、このほど博愛の里上野地域づくり協議会が厨房設備を購入しました。

この事業は、「宝くじ」の普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に助成を行うことにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに、宝くじの普及・広報促進の一環として行われているものです。



「一筆物語」募集!

- 内容：暮らしの中のちょっとした出来事(30字以内) 毎月掲載者の中から抽選で1名に図書券を進呈します
- 応募：ハガキ・FAX・メールで下記まで  
※住所・年齢・名前(匿名・ペンネーム可)を明記すること  
〒906-8501 宮古島市平良字西里186 広報みやこじま「一筆物語」宛  
TEL: 72-3751 (内線304) FAX: 73-1645  
E-mail: kouhoubosyu@city.miyakojima.lg.jp



◎お問合せは 各担当課または企画調整課(72・3751)まで  
Is.jp)にも紹介しております。

今後、宮古島市はこの推進計画の実現に向けて鋭意取り組んでいきます。

現在、推進計画は大きな遅れもなく順調に達成されていますが、計画の中には、複数年かけて行う事業が多数あります。このような事業は、制度改正などにより、状況に合わせて修正を余儀なくされる場合もあるため、円滑な計画推進のためには、市民の皆様のご理解とご協力は不可欠です。

これからも市政に対するご理解とご協力をお願いいたします。

なお、本推進計画は本市ホームページ(<http://city.miyakojima.lg.jp>)にも紹介しております。

個別施策	主な取り組み内容	担当課名	目標年度(進捗状況)
13) 道路・港湾・下水道施設の整備促進	H21年度は、道路建設課管轄で2路線が事業完了済。今後も道路整備の計画及び実施に向け取り組む。	道路建設課	H21～H24 (30%)
	H22年度は、予算措置がされなかったことからH22年1月に国等に対し、H23年度予算要求に向け、要請行動を展開。	港湾課	H23～H24 (—)
	H18年度宮古島市公共下水道事業計画の変更により、竹原地区土地区画整理事業が具体化したことから、その周辺区域を含めて104haの区域を事業認可区域に追加し、385haに拡大。 H21年度末の整備状況は、125ha。	下水道課	H21～H24 (32%)
14) 消防機能の充実	沖縄県消防学校・消防大学校における各種教育及び救急救命研修所における救命士養成等に職員(16名)を派遣し、技術力の向上を図る。海難救助を行うための水難救助資機材(ボート)を伊良部出張所に配備。	消防本部 総務課	H21～H24 (25%)
	消火栓の未整備地域を中心に整備を実施することにより、火災事案に対し迅速な水利確保を達成し、被害の軽減を図るため、平良・下地・上野地区(4ヶ所)、伊良部地区(8ヶ所)を整備。		H21 (100%)
15) 市総合庁舎建設	総合庁舎建設には莫大な予算を伴うため、H22年度中に内部検討委員会を立ち上げて、建設の是非及び必要財源について協議開始予定。	企画調整課	H21 (100%)
			H22～ (—)

【国勢調査が実施されるワケ】

国勢調査の結果は、福祉政策や防災政策、住みよい街づくりのための行政施策などの基礎資料となります。また、企業の需要予測や店舗の立地計画など、民間でも幅広く活用されています。

【個人情報保護法と国勢調査】

国勢調査をはじめとする基幹統計調査は、個人情報保護法とは別に、「統計法」という法律によって申告が義務付けられています。また、統計法では調査に従事する(従事していた)者に対して厳しい守秘義務と罰則が設けられています。

◆国勢調査で頂いた回答は、統計の作成・分析にのみ使用されます。他の行政目的に用いられることや、外部に出されることは一切ありません。



2010 国勢調査

平成22年10月1日

9月下旬から 調査員が訪問します

今回の国勢調査は、少子高齢化、就業・雇用などの実態を地域ごとに明らかにし、我が国が直面している重要課題に対する施策に欠くことのできない統計データを提供するものです。

ご協力をよろしく願います。



▲国勢調査宮古島市実施本部看板設置の様子

総務省・都道府県・市町村 企画調整課 統計係 ☎ 72-3751(内線434)